

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート**

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)			代表者	太田 寛
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和41年 社団法人造林公社が設立 ・昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 ・昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更 受託事業を開始 ・昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収林事業を開始 ・平成25年 移行認定を受け公益社団法人長野県林業公社として発足				
	長野県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養等、森林のもつ公益的機能の維持増進を図り、もって農山村地域の活性化と経済の振興に寄与することを目的とする。				
	具体的な事業内容 分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・枝打ち等)事業				
	事業執行状況を示す主な指標 ・保育事業(ha) H23 1,133 H24 1,033 H25 965 H26 927 ・造林事業費(千円) H23 403,407 H24 375,452 H25 379,366 H26 424,095				
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出捐額(円)	68,000,000	県出捐率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) -					

・基本財産は流動資産に含まれる

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	1	1	1	
職員数	非 常 勤		11	12	12	12	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		10	10	10	9	
	うち県職員		5	5	5	5	
非常勤			6	6	6	6	
常勤職員計			11	11	11	10	
非常勤職員計			17	18	18	18	
県職員計(非常勤役員除く)			5	6	6	6	
役員平均年齢	56	役員平均年収(千円)	2,306	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	7,051

\* 次表は26年度の状況で、( )内は25年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)		539,475	(1,080,916)	県費受入状況	補助金	241,335	(194,632)
	経常費用(B)		537,948	(1,083,459)		事業費	241,335	(194,632)
	経常損益(A)-(B)		1,527	(△ 2,543)		運営費	0	
	当期損益		1,527	(△ 2,543)		交付金	0	
財務・資産関係指標	公益事業比率	78.7 (89.4)	正味財産比率	△ 0.5 (△0.5)	負担金	0		
	経常比率	100.3 (99.8)	流動比率	22.8 (25.6)	委託料	0		
	人件費比率	11.6 (6.3)	固定比率	△ 21,559.9 (△21,147.2)	貸付金	1,014,557	(967,063)	
	管理費比率	21.2 (10.0)	固定長期適合率	102.1 (101.9)	出捐金	0		
	事業支出伸び率	△ 50.3 (118.8)	借入金依存率	97.7 (97.8)	損失補償年度未残高	8,533,151	(8,767,959)	
	補助金等比率	44.7 (18.0)			人件費関係費用(再掲)	65,131	(69,981)	

民間(NPO含む)との競合状況

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	徹底した経営改革の推進
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H25.12	徹底した経営改革の推進 (平成25年12月改訂版)	H26.5	○平成26年度を初年度とした、経営改革プランを策定
		H26.6	・定時総会において経営改革プランを説明
		H26~	○組織の改革 ・プロパー職員を主体とした公社に向け、新規職員を採用 H26:2名採用
		H26~	・職員給与の改正(平成27年4月1日から新たな給与規程を適用) ○事業の改革 ・社営林の管理方針の見直し(施業地カルテの作成 H26:65箇所実施 森林GISの導入) ・事業執行方法の見直し(地域と連携した施業集約化 H26:15件実施 合理的な事業計画の策定 H26:広域単位9件実施) ・長伐期化及び分収率の見直し(長伐期化の見直し H26:17件実施 分収率見直しの推進 H26:84件実施) ・森林整備・路網整備の実施 H26:9,093m実施

経営計画等の策定状況	平成26年5月 長野県林業公社 経営改革プランの策定
情報公開の取組状況	業務概要、財務諸表、入札状況、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載

監査等結果	会計監査人の監査報告(公認会計士)
平成26年度 財務諸表監査	監査意見 : 財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
・長伐期化等の契約変更手続きを進める中、「土地所有者の相続手続きがされていない」等により契約者が特定できない事例が増えており、所有権の確認等の事務量が増大している。 ・森林評価の推進、施業地カルテの作成により、現状の木材価格の低迷など厳しい経営環境や被害等の影響で、経営不適地が想定以上に多くなる可能性がある。 ・経営不適地について契約解除や除地等の取扱いを行うことになるが、所有者への説明、関係機関との調整等に多大な労力を要する。 ・契約解除に当たっては、所有者に対し、解除後の森林の管理方法を明確に示す必要がある。 ・契約解除に伴う借入金の償還財源の確保が必要である。	・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」に基づき、徹底した経営改革の推進を前提として公社が存続するにあたり、公社は平成25年12月に新たな経営改革プランを策定した(期間はH26~32の7年間)。 ・経営改革プランに基づく取り組みとして、組織の改革では、新規職員2名を採用したほか、職員給与を改正。事業の改革でも、以下に取り組んだところ。 ①社営林の管理方法の見直し(施業地カルテ作成、森林GIS導入)、 ②事業執行方法の見直し(地域と連携した施業集約化による林業事業体と連携)及び合理的な事業計画の策定(森林整備合理化計画の変更)、 ③長伐期化及び分収率の見直し、④森林整備・路網整備の実施 ・このうち、社営林の管理方法見直しとして取り組んでいる施業地カルテ作成は平成28年度までに完了させ、平成29年度に長期事業計画及び長期収支予測を作成し、その結果を基に本プランの見直しを行う予定。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 公益社団法人 長野県林業公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	495,990	1,080,916	539,475
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	44,767	16,050	7,259
	うち受取補助金等	163,494	194,632	241,335
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	163,494	194,632	241,335
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	495,246	1,083,459	537,948
	うち事業費	368,614	968,460	423,409
	うち公益事業費	368,614	968,460	423,409
	うち給料手当			
	うち管理費	119,519	108,832	114,069
	うち役員報酬	3,060	2,419	2,598
うち給料手当	69,618	66,274	60,003	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	744	△ 2,543	1,527	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	744	△ 2,543	1,527	
一般正味財産期首残高(H)	△ 149,318	△ 148,574	△ 151,117	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 148,574	△ 151,117	△ 149,590	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	744	△ 2,543	1,527	
正味財産期首残高(N)	△ 149,318	△ 148,574	△ 151,117	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	△ 148,574	△ 151,117	△ 149,590	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	289,743	207,341	194,242
	うち現金預金	189,318	138,493	171,634
	固定資産	31,102,471	31,957,004	32,251,484
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	127,036	120,891	125,965
	うち退職給与引当資産	34,972	20,733	20,457
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	30,975,435	31,836,113	32,125,519
資産合計	31,392,214	32,164,345	32,445,726	
負債	流動負債	850,684	808,594	852,414
	うち短期借入金	110,000	0	0
	うち未払金	17,966	26,659	23,949
	固定負債	30,690,104	31,506,868	31,742,902
	うち長期借入金	30,604,686	31,444,370	31,699,543
	うち退職給与引当金	85,418	62,498	43,358
負債合計	31,540,788	32,315,462	32,595,316	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 148,574	△ 151,117	△ 149,590
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	△ 148,574	△ 151,117	△ 149,590	
負債及び正味財産合計	31,392,214	32,164,345	32,445,726	